

平成29年6月9日

第153回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の株主資本等変動計算書
- ・ 計算書類の個別注記表

名古屋鉄道株式会社

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.meitetsu.co.jp/soukai/>）に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされるものです。

連結株主資本等変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,863	23,041	80,615	△ 170	192,350
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,597		△ 4,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,433		23,433
自己株式の取得				△ 115	△ 115
自己株式の処分		△ 2		15	13
土地再評価差額金の取崩			△ 6,285		△ 6,285
その他資本剰余金の 負の残高の振替		1	△ 1		-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		114			114
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		113	12,549	△ 100	12,562
当期末残高	88,863	23,155	93,164	△ 270	204,913

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,354	△ 614	82,538	△ 9	△ 3,627	98,641	22,555	313,547
当期変動額								
剰余金の配当								△ 4,597
親会社株主に帰属する 当期純利益								23,433
自己株式の取得								△ 115
自己株式の処分								13
土地再評価差額金の取崩								△ 6,285
その他資本剰余金の 負の残高の振替								-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								114
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,553	417	6,296	△ 3	2,500	12,764	3,938	16,702
当期変動額合計	3,553	417	6,296	△ 3	2,500	12,764	3,938	29,265
当期末残高	23,908	△ 197	88,835	△ 12	△ 1,127	111,405	26,493	342,813

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 123社

主要な連結子会社の名称

名鉄不動産(株)、名鉄運輸(株)、太平洋フェリー(株)、名鉄協商(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄観光サービス(株)、豊橋鉄道(株)、中日本航空(株)、名鉄バス(株)、名鉄観光バス(株)、名鉄タクシーホールディングス(株)、(株)名鉄百貨店、(株)名鉄マネジメントサービス、(株)名鉄プロパティ、(株)メイエレクトク、名鉄自動車整備(株)、(株)金沢名鉄丸越百貨店、(株)メイテツコム、(株)名鉄アオト、名鉄産業(株)

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、名鉄タクシーホールディングス(株)は平成28年4月1日に名鉄交通(株)を存続会社とする吸収合併により消滅し、存続会社である名鉄交通(株)は名鉄タクシーホールディングス(株)に商号変更しております。また、東北名鉄運輸(株)は清算終了により消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 0社

持分法を適用した関連会社の数 15社

主要な会社の名称

矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、(株)電通名鉄コミュニケーションズ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

持分法を適用していない理由

持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日（3月31日）と異なる連結子会社は12月末日決算会社（6社）、及び2月末日決算会社（2社）であり、各社の決算日に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物	個別法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品	主として総平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
デリバティブ	時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社では、鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。ただし、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。また、連結子会社では、主として定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 商品券等引換引当金は、一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金は、役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 整理損失引当金は、今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 収益及び費用の計上基準

- ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

主として10年間で均等償却をしております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による主として定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による主として定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より（一部の連結子会社は発生した期より）費用処理しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

建物及び構築物ほか 242,953百万円

(2) 担保付債務（1年以内返済額を含む）

長期借入金ほか 45,851百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 676,977百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務などに対し、保証を行っております。

中部国際空港連絡鉄道(株)ほか2社 605百万円

4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,000百万円

5 鉄軌道事業固定資産の取得原価から

直接減額された工事負担金等累計額 175,992百万円

6 土地の再評価

当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行っておりません。

当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日

当社、名鉄運輸(株)ほか連結子会社4社

平成14年3月31日

(株)名鉄百貨店ほか連結子会社3社

平成12年3月31日～平成14年2月28日

(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 9,068百万円

(注1) 当社、名鉄不動産(株)、名鉄協商(株)、(株)金沢名鉄丸越百貨店については、当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

7 分譲土地建物から固定資産への振替額

従来、流動資産の分譲土地建物に計上していた土地3,203百万円を保有目的変更により固定資産に振替えております。

(連結損益計算書に関する注記)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれております。 588百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当連結会計年度末における発行済株式の総数

普通株式 919,772,531株

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の第152回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	4,597百万円
・1株当たり配当金額	5円
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	4,596百万円
・1株当たり配当金額	5円
・基準日	平成29年3月31日
・効力発生日	平成29年6月29日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に社債発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループでは、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案し保有状況の見直しを継続的に行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引等を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスク、外貨建金銭債務に係る為替変動リスク、燃料油に係る価格変動リスクを回避する目的で利用しており、その取引は内部管理規程に従い実需の範囲で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	22,702	22,702	－
(2) 受取手形及び売掛金	57,828	57,828	－
(3) 投資有価証券			
①関係会社株式	7,337	8,229	892
②その他有価証券	60,929	60,929	－
資 産 計	148,797	149,689	892
(4) 支払手形及び買掛金	71,411	71,411	－
(5) 短期借入金	20,790	20,790	－
(6) 社債（1年以内償還予定を含む）	209,990	222,894	12,904
(7) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	205,907	210,885	4,977
負 債 計	508,099	525,981	17,881
(8) デリバティブ取引（※）	(281)	(281)	－

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債（1年以内償還予定を含む）

社債の時価について、主に市場価格を基に算定する方法によっております。

(7) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の外貨建の長期借入金は通貨スワップの振当処理の対象とされ、また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされております。当該長期借入金については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格によっております。

ただし、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額12,251百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等（土地を含む）を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
129,911	160,857

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。また、重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額	344円14銭
2 1株当たり当期純利益	25円49銭

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	88,863	21,351	0	21,352	2,807	14,214	17,022
当期変動額							
剰余金の配当						△ 4,597	△ 4,597
当期純利益						13,677	13,677
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 2	△ 2			
土地再評価差額金の取崩						△ 5,598	△ 5,598
その他資本剰余金の負の残高の振替			1	1		△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計			△ 0	△ 0		3,479	3,479
当期末残高	88,863	21,351	-	21,351	2,807	17,693	20,501

	株主資本		評価・換算差額等			純資産計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 152	127,085	17,841	79,013	96,855	223,940
当期変動額						
剰余金の配当		△ 4,597				△ 4,597
当期純利益		13,677				13,677
自己株式の取得	△ 115	△ 115				△ 115
自己株式の処分	15	13				13
土地再評価差額金の取崩		△ 5,598				△ 5,598
その他資本剰余金の負の残高の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,780	5,598	8,379	8,379
当期変動額合計	△ 100	3,378	2,780	5,598	8,379	11,758
当期末残高	△ 252	130,464	20,622	84,612	105,234	235,698

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

貯蔵品	総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
-----	---

(2) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
-----------	-------

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
-------------------	-------------

その他有価証券 時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
--------------------	---

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。ただし、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上していません。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 整理損失引当金

今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) リース取引の会計処理

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

鉄軌道事業固定資産(鉄道財団)	222,898百万円
その他の投資等	10百万円

(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)

長期借入金(財団抵当借入金)	33,102百万円
----------------	-----------

2 有形固定資産の減価償却累計額 418,915百万円

3 事業用固定資産

有形固定資産	512,436百万円
土地	240,411百万円
建物	77,958百万円
構築物	170,992百万円
車両	14,274百万円
その他	8,799百万円
無形固定資産	2,786百万円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務などに対し、保証を行っております。

(株)名鉄インプレス	1,988百万円
(株)名鉄百貨店ほか9社	2,757百万円
計	4,746百万円

(注) 上記のほか、当社の完全子会社であり、ICカード乗車券発行事業及び電子マネーサービス事業を営む(株)エムアイシーとの間に、同社が負担する債務について、包括的に保証する契約を締結しております。

5	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000百万円		
6	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
	短期金銭債権	67,785百万円	短期金銭債務	11,404百万円
	長期金銭債権	638百万円	長期金銭債務	2,707百万円
7	鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額			169,828百万円

8 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

9 分譲土地建物の開発事業固定資産への振替

従来、流動資産の分譲土地建物に計上していた土地2,984百万円を保有目的変更により開発事業固定資産に振替えております。

(損益計算書に関する注記)

1	営業収益	105,741百万円
2	営業費	86,627百万円
	運送営業費及び売上原価	57,951百万円
	販売費及び一般管理費	5,289百万円
	諸税	5,986百万円
	減価償却費	17,399百万円
3	関係会社との取引高	
	営業取引による取引高	
	営業収益	9,418百万円
	営業費	10,257百万円
	営業取引以外の取引による取引高	16,107百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

509,224株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付関係、減損損失、投資有価証券等評価損の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、鉄軌道事業固定資産の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)名鉄マネジメント サービス	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	百万円 21,131	短期貸 付金	百万円 66,447

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額 256円40銭

2 1株当たり当期純利益 14円88銭

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。